

平成 25 年度

(2013 年度)

事業報告書

平成 25 年(2013 年)4 月 1 日から

平成 26 年(2014 年)3 月 31 日まで

学校法人 梅村学園

学校法人梅村学園の平成25年(2013年)度事業概要を取りまとめましたので、ご報告申し上げます。

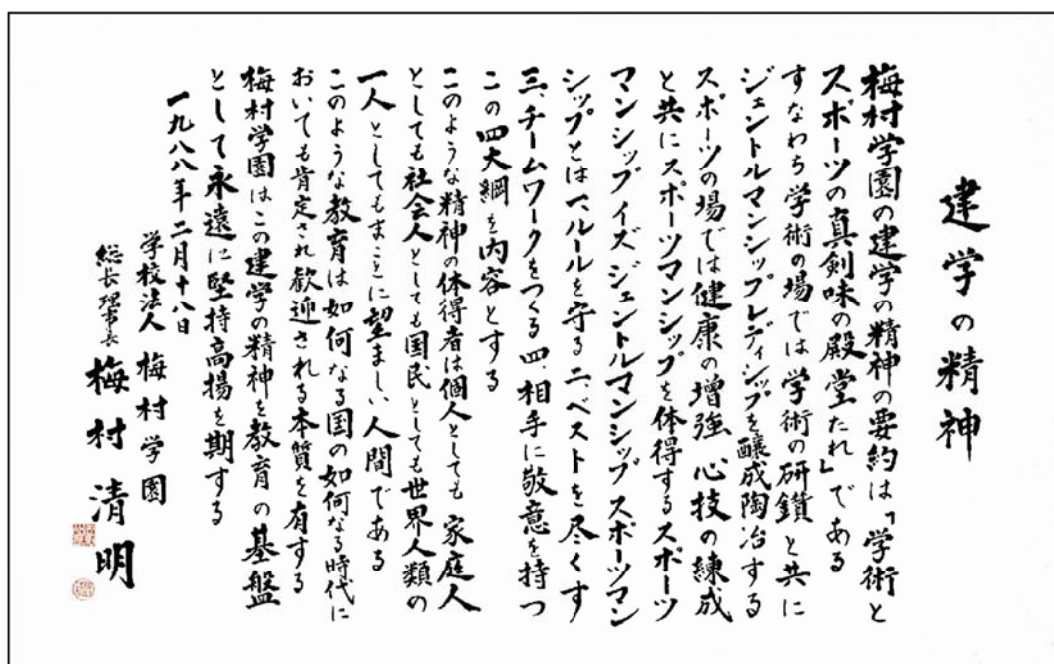
1. 法人の概要

(1) 建学の精神／理念

＜建学の精神について＞

わが国の教育において大きな役割を果たしている私立学校は、それぞれの建学の精神に基づいて教育活動を展開し、個性豊かな教育の場として発展してきました。

梅村学園の建学の精神の要約は、「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」です。大正12年(1923年)、学校法人梅村学園の母体である中京商業学校の開設にあたり、創立者の梅村清光がその理念をうたいあげたものです。この精神は時代を超え、中京大学をはじめとする学園傘下の6つの教育機関に脈々と受け継がれています。



＜「建学の精神」の四大綱について＞

中京大学の創立者であり、初代学長の梅村清明(初代梅村学園理事長)は、建学の精神にうたわれた「学術の場」と「スポーツの場」のあり方について、次のように示しました。

- 学術の場では学術の研鑽とともにジェントルマンシップ、レディシップを醸成陶冶する
学問に真摯、真剣に取り組むよう求めたうえに、男性も女性も人間としての人格陶冶が教育の理念であることを掲げました。大学が学術の殿堂、すなわち、知の集積拠点として教育・研究両面でその役割を高めていくことが目標であることはいうまでもありません。
- スポーツの場では健康の増強、心技の練成と共にスポーツマンシップを体得する
スポーツ各競技の技の向上をめざし、精神力を鍛錬するだけにとどまらず、スポーツマンシップとして
 - 1) ルールを守る
 - 2) ベストを尽くす
 - 3) チームワークをつくる
 - 4) 相手に敬意を持つの四大綱の体得を求めました。

そして、「このような精神の体得者は個人としても、家庭人としても、社会人としても、国民としても、世界人類の1人として誠に望ましい人間である」として、「このような教育は如何なる国の如何なる時代においても肯定され、歓迎される本質を有する」と、建学の精神を時空を超えた教育理念として堅持する気概を示しました。

＜中京大学の理念について＞

学園の中核となる中京大学は、未来に向けた指針となるべき理念を平成 24 年(2012 年)度に制定しました。建学の精神である「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を、大学の研究・教育の場に、いかに反映していくべきであるのかという考えをあらわしたものです。

「中京大学の理念」

中京大学は、梅村学園の建学の精神に立ちつつ、研究と教育に邁進し、社会の多様な課題に挑んで、その健全な発展に貢献するよう努める。

本学は、大学の使命が研究と教育に存することに鑑み、学術の研鑽に尽力するとともに、優秀な人材の育成に努力する。この両者を分断させることなく、密接な連携を保ちながら、研究と教育を高い次元で調和させてゆく。建学の精神にいう、「学術の場では学術の研鑽とともに、ジェントルマンシップ、レディシップを醸成陶冶する」は、この理想的な調和を成し遂げてこそ、達成されるものと信じる。

本学は、また独自の使命として、学術とスポーツの調和をめざす。スポーツは肉体を鍛え、技を競うものとして発展したが、その過程で、競技力の向上にとどまらず、人間の全人的成長に必須な普遍的精神をも醸成してきた。建学の精神に謳われるスポーツマンシップの四大綱には、規範を遵守し、他者と協働しつつ、社会の発展に貢献してゆくための、拠るべき指針が明確に示されている。本学は、このスポーツマンシップを学術と結び合わせて、自由にして闊達な調和の道を追求してゆく。

本学は、研究と教育を調和させ、さらに学術とスポーツを調和させた、躍動的で真剣味あふれる学びの殿堂でありたいと願う。ここでいう調和とは、単に二つのものを釣り合わせるだけでなく、両者を止揚し、より高次のものへ発展させてゆく、創造的調和を意味する。ここに本学は、この創造的調和を旗じるしとして不断に前進し、多様で豊かな学術成果を生み出すとともに、社会に貢献できる優れた人材を輩出してゆくことを宣言する。

(2) 沿革

学校法人梅村学園は、大正 12 年(1923 年)、水戸学の流れを汲む教育者・梅村清光が創立した中京商業学校(現在の中京大学附属中京高等学校の前身)を母体として誕生しました。そして、いまでは愛知県名古屋市、豊田市、三重県松阪市において、中京大学をはじめとする大学、高等学校、中学校、幼稚園を運営する総合学園となっています。

学園の中核である中京大学は、昭和 29 年(1954 年)に商科単独の中京短期大学として開学いたしました。ついで昭和 31 年(1956 年)に、4 年制の中京大学商学部として開学して以来、常に時代の要請に応えながら研究科・学部学科の拡充に取り組み、社会の求める人

材の育成に力を注いでいます。現在、名古屋市と豊田市にキャンパスを有し、文系・理系 11 学部と大学院 9 研究科に加え、1 独立研究科(ビジネス・イノベーション研究科)と1専門職大学院(法務研究科)をもつ総合大学となり、平成 26 年(2014 年)には、開学 60 周年を迎えます。

近年、大学の役割として、教育、研究に加え、新たに社会との連携が「大学の果たす第三の使命」として重要視されるようになってきました。中京大学では、「開かれた大学」の実践、すなわち地域社会や産業界との交流の推進を目指し、他大学に先駆けて、施設や研究成果などを積極的に開放・公開しております。社会人や市民を対象に開設した「公開講座」は昭和 62 年(1987 年)から毎年開催しており、平成 25 年(2013 年)度末において 190 回を数えます。平成 2 年(1990 年)には中部地方の企業経営者による学生・社会人向け「経営者講座」を開講し、その理念はビジネス・イノベーション研究科に引き継がれ、展開されています。また、平成 4 年(1992 年)には名古屋キャンパスに放送大学愛知学習センターを誘致、さらに平成 7 年(1995 年)には「中京大学オープンカレッジ」を設け、年間約 150 講座が開講され、地域の生涯学習の場としても定着しております。このような大学キャンパスから広がる地域や産業界の人たちとの交流は、学生の教育にも大きな役割を果たしています。

中京大学附属中京高等学校は、平成 7 年(1995 年)に教育体制を一新し、中京大学の附属高校として新たにスタートを切り、平成 10 年(1998 年)には男女共学の体制となりました。スポーツで築いてきた伝統を守りつつ、進学校として着実な歩みを続けており、近年は中京大学との高大連携に力を入れています。

昭和 57 年(1982 年)に三重県の松阪市において開学した松阪大学(平成 17 年(2005 年)に三重中京大学と名称変更)は、高等教育機関として地域社会の要請に応えてまいりましたが、平成 22 年(2010 年)度に学生募集を停止し、平成 25 年(2013 年)9 月に最後の卒業生を送り出して閉学しました。

三重高等学校は、地域の要請を受けて松阪市に開設した最初の学校で、昭和 36 年(1961 年)に開校し、翌年には三重中学校が開校されました。中高一貫教育をすすめ、進学校としてその名を高めています。

梅村幼稚園は昭和 40 年(1965 年)、松阪女子短期大学の附属幼稚園として開園しました。以来、地域における幼児教育の中心的な存在としてその役割を担っています。

(3) 設置する学校、学部等

平成 25 年 (2013 年) 5 月 1 日現在

学校名	学部等		所在地
中京大学	大学院	文学研究科 心理学研究科 法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 ビジネス・イノベーション研究科 法務研究科 (専門職大学院) 国際英語学研究科	名古屋市
		体育学研究科・社会学研究科・情報科学研究科	愛知県豊田市
	学部	文学部 法学部 経済学部 経営学部 心理学部 国際英語学部 総合政策学部 国際教養学部 工学部	名古屋市
		日本文学科 言語表現学科 法律学科 経済学科 経営学科 心理学科 国際英語学科 英米文化学科 総合政策学科 国際教養学科 機械システム工学科 電気電子工学科	
		スポーツ科学部 現代社会学部 工学部 情報理工学部 生命システム工学部 体育学部	愛知県豊田市
三重中京大学	大学院	政策科学研究科※2	三重県松阪市
	学部	現代法経学部 現代法経学科※2	
中京大学附属 中京高等学校	全日制課程 普通科		名古屋市
三重高等学校	全日制課程 普通科		三重県松阪市
三重中学校			三重県松阪市
梅村幼稚園			三重県松阪市

※1 は平成 25 年 (2013 年) 4 月 1 日現在、改組により学生募集を停止している学部・研究科

※2 は平成 25 年 (2013 年) 4 月 1 日現在、学生募集を停止している学部・研究科

(4) 教職員数

平成 25 年 (2013 年) 5 月 1 日現在

中京大学教育職員数

学部・学科		専 任 教 員							客員教授	総計
		教授	専門教授	准教授	講師	特任講師	助教	助手	計	
文	日本文	7		1					8	8
	言語表現	4		2	1				7	8
	(小計)	11		3	1				15	16
国際英語	国際英語	4		2	1				7	8
	英米文化	5		1	1				7	7
	(小計)	9		3	2				14	15
国際教養		38		24	4		1		67	67
心 理		12			2		4		18	18
現代社会		12		6					18	18
法		11		7					18	18
総合政策		14		3					17	20
経 済		11		9					20	21
経 営		16		5					21	21
情報理工	情報システム工	2							2	2
	情報知能									
	情報メディア工	3							3	3
	機械情報工									
	(小計)	5							5	5
工	機械システム工	8		4			1		13	13
	電気電子工	6		4	1		1		12	12
	情報工	7		2	2		1		12	
	メディア工	5		3	1		1		10	
	(小計)	26		13	4		4		47	
体育	体育科	1							1	1
	健康科	52							52	52
	(小計)	1							1	1
スポーツ科	スポーツ教育	7			2	1	1		11	12
	競技スポーツ科	9		5	2		3		19	19
	スポーツ健康科	7		2	1		2		12	12
	(小計)	23		7	5	1	6		42	42
計		189		80	18	1	15		303	310
ビジネス・イノベーション研究科									2	2
法務研究科		8	5	1					14	14
合 計		197	5	81	18	1	15		317	326

三重中京大学教育職員数

学部・学科		専任教員
		特任教授
現代 法経	現代 法経	9

中京大学事務職員数

	専任職員			嘱託職員		
	男子	女子	計	男子	女子	計
名古屋	106	34	140	6	19	25
豊田	45	3	48	7	11	18
計	151	37	188	13	30	43

中京大学附属中京高等学校教職員数

教員						事務職員
校長	教頭	教諭	養護 教諭	講師	計	事務員
1	2	54	2	15	74	6

三重高等学校教職員数

教員							事務職員	
校長	副校長	教頭	教諭	養護 教諭	講師	計	事務員	用務員
1	1	3	65	2	21	93	10	1

三重中学校教職員数

教員						事務職員
校長	教頭	教諭	養護 教諭	講師	計	事務員
1	1	16	1	4	23	1

梅村幼稚園教職員数

教員		
園長	教諭	計
1	8	9

(5) 学生、生徒、園児数

平成 25 年 (2013 年) 5 月 1 日現在

中京大学大学院博士後期課程学生数

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	博士課程			
				1年次	2年次	3年次	計
文学	日本文学・日本語文化	2	6	1	0	0	1
心理学	実験・応用心理学	3	9	1	1	1	3
	臨床・発達心理学	3	9	0	0	1	1
社会学	社会学	2	6	0	1	2	3
法学	法律学	3	9	0	0	2	2
経済学	経済学	2	6	0	0	0	0
	総合政策学	2	6	0	1	0	1
経営学	経営学	3	9	1	1	2	4
情報科学	メディア科学	2	6	0	1	5	6
	情報認知科学	4	12	1	0	4	5
体育学	体育学	4	12	4	1	12	17
計		30	90	8	6	29	43

中京大学専門職大学院学生数

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	専門職学位課程			
				1年次	2年次	3年次	計
法務	法務	25	75	10	10	10	30

三重中京大学大学院博士後期課程学生数

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	博士課程			
				1年次	2年次	3年次	計
政策科学	政策科学※1	-	-	-	-	1	1

※1 は平成 25 年 (2013 年) 4 月 1 日現在、学生募集を停止している研究科

中京大学大学院博士前期（修士）課程学生数

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	修士課程		
				1年次	2年次	計
文学	日本文学・日本語文化	5	10	1	1	2
国際英語学	国際英語学	5	10	1	1	2
	英米文化学	3	6	2	0	2
心理学	実験・応用心理学	7	14	1	0	1
	臨床・発達心理学	23	46	12	11	23
社会学	社会学	5	10	0	1	1
法学	法律学	10	20	4	2	6
経済学	経済学	5	10	6	7	13
	総合政策学	5	10	2	2	4
経営学	経営学	10	20	2	6	8
情報科学	情報科学	12	24	10	29	39
	メディア科学	10	20	2	5	7
体育学	体育学	12	24	14	24	38
ビジネス・イノベーション	ビジネス・イノベーション	30	60	17	9	26
計		142	284	74	98	172

三重中京大学大学院博士前期（修士）課程学生数

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	修士課程		
				1年次	2年次	計
政策科学	政策科学※2	－	－	－	－	－

※2 は平成 25 年（2013 年）4 月 1 日現在、学生募集を停止している研究科

中京大学学部学生数

学 部	学 科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
文	日本文	79	304	84	86	81	104	355
	言語表現	79	304	90	89	91	91	361
	小 計	158	608	174	175	172	195	716
国際英語	国際英語	85	325	89	95	101	106	391
	英米文化	85	325	114	92	95	95	396
	小 計	170	650	203	187	196	201	787
国際教養	国際教養	105	405	125	115	110	121	471
心理	心理	169	664	216	192	183	180	771
現代社会	現代社会	264	1,059	295	293	275	319	1,182
法	法律	316	1,276	354	339	316	413	1,422
総合政策	総合政策	211	841	248	247	239	268	1,002
経済	経済	316	1,276	368	329	331	388	1,416
経営	経営	316	1,276	363	354	363	374	1,454
商	商※3	0	0	0	0	0	0	0
情報理工	情報システム工※3	0	315	0	124	110	139	373
	情報知能※3	0	0	0	0	3	28	31
	情報メディア工※3	0	315	2	119	114	140	375
	機械情報工※3	0	315	2	129	115	131	377
	小 計	0	945	4	372	342	438	1,156
工	機械システム工	80	80	101	0	0	0	101
	電気電子工	80	80	90	0	0	0	90
	情報工	80	80	93	0	0	0	93
	メディア工	60	60	66	0	0	0	66
	小 計	300	300	350	0	0	0	350
生命システム工	身体システム工※3	0	0	0	0	0	5	5
スポーツ科	スポーツ教育	130	390	154	149	143	0	446
	競技スポーツ科	255	765	281	295	282	0	858
	スポーツ健康科	80	240	90	120	94	0	304
	小 計	465	1,395	525	564	519	0	1,608
体育	体育科※3	0	375	0	2	1	445	448
	健康科※3	0	90	0	0	1	103	104
	小 計	0	465	0	2	2	548	552
計		2,790	11,160	3,225	3,169	3,048	3,450	12,892

※3 は平成 25 年(2013 年)4 月 1 日現在、改組により学生募集を停止している学部

三重中京大学学部学生数

学 部	学 科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
現代法経	現代法経※4	-	-	-	-	-	12	12

※4 は平成 25 年(2013 年)4 月 1 日現在、学生募集を停止している学部

中京大学附属中京高等学校生徒数

募集定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	計
400	1, 200	472	446	431	1, 349

三重高等学校生徒数

募集定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	計
680	2, 040	589	579	536	1, 704

三重中学校生徒数

募集定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	計
140	420	134	131	138	403

梅村幼稚園園児数

募集定員	収容定員	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
70	210	55	81	51	187

(6) 卒業生数・学位授与者数

平成 26 年 (2014 年) 3 月 31 日現在

中京大学大学院修了者数

研究科	専攻	修了者数	論文博士
博士後期課程 (博士課程)	文学研究科	日本文学・日本語文化	0
	心理学研究科	実験・応用心理学	0
		臨床・発達心理学	0
	社会学研究科	社会学	0
	法学研究科	法学	0
	経済学研究科	経済学	0
		総合政策学	0
	経営学研究科	経営学	0
	商学研究科	商学	0
	情報科学研究科	情報認知科学	0
		メディア科学	1
	体育学研究科	体育学	1
博士後期(博士)課程修了者小計		5 (0)	2 (0)
博士前期課程 (修士課程)	文学研究科	日本文学・日本語文化	1
	国際英語学研究科	国際英語学	0 (1)
		英米文化学	0
	心理学研究科	実験・応用心理学	0
		臨床・発達心理学	11
	社会学研究科	社会学	1
	法学研究科	法学	2
	経済学研究科	経済学	3 (1)
		総合政策学	1 (1)
	経営学研究科	経営学	4
	情報科学研究科	情報科学	26
		認知科学	0
		メディア科学	4
	体育学研究科	体育学	18
	BI研究科	ビジネス・イノベーション	8
博士前期(修士)課程修了者小計		79 (3)	
専門職学位課程		法務研究科	6
大学院修了者計		90 (3)	2 (0)

(注)()内は 9 月卒業(外数) 博士後期課程は満期退学者を含まない

中京大学学部卒業生数

学部	学科	卒業生数
文学部	日本文学科	88 (1)
	言語表現学科	88 (0)
	小 計	176 (1)
国際英語学部	国際英語学科	92 (2)
	英米文化学科	82 (5)
	小 計	174 (7)
国際教養学部	国際教養学科	109 (3)
心理学部	心理学科	162 (1)
現代社会学部	現代社会学科	292 (1)
社会学部	社会学科	0 (0)
法学部	法律学科	316 (15)
総合政策学部	総合政策学科	227 (5)
経済学部	経済学科	319 (10)
経営学部	経営学科	311 (10)
情報理工学部	情報システム工学科	109 (1)
	情報知能学科	7 (5)
	情報メディア工学科	124 (0)
	機械情報工学科	109 (1)
	小 計	349 (7)
生命システム工学部	身体システム工学科	3 (0)
体育学部	体育科学科	394 (11)
	健康科学科	100 (0)
	小 計	494 (0)
学部卒業生合計		2,932 (71)

(注)()内は 9 月卒業(外数)

三重中京大学博士後期課程修了者数

研究科	専攻	修了者数
政策科学	政策科学	0(1)

(注)満期退学者は含まない

三重中京大学博士前期課程修了者数

研究科	専攻	修了者数
政策科学	政策科学	0

三重中京大学学部卒業者数

学部	学科	卒業者数
現代法経	現代法経	0(12)

(注)()内は9月卒業(外数)

中京大学附属中京高等学校卒業者数

卒業者数
428

三重高校卒業者数

卒業者数
531

三重中学校卒業者数

卒業者数
137

梅村幼稚園卒園者数

卒園者数
51

(7) 役員・評議員の概要

平成25年（2013年）5月1日現在

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	小川 英次	(学)梅村学園総長・理事長
理 事	北川 薫 佐藤 昭 花村 和宏 梅村 清英 奥野 信宏 鈴木 綱男 鬼頭 俊二 岡田 邦彦 辻村 哲夫 松原 武久	中京大学長 三重中京大学長 (学)梅村学園総務法人本部長 (学)梅村学園人事法人本部長 中京大学教授 (学)梅村学園渉外・広報法人本部長 (学)梅村学園財務法人本部長 J.フロントリテイリング(株)相談役（非常勤） (学)共立女子学園理事（非常勤） 中京大学客員教授（非常勤）
監 事	松田 和祐 村本 勝 杉野 邦廣	(有)和田金会長（非常勤） 弁護士（非常勤） 税理士（非常勤）

評 議 員	伊神 勝彦 梅村 光久 花村 和宏 朝子 邦松 柳川 卓也 中村 雅章 佐藤 隆 土方 清 北本 暢 北川 薫 梅村 清英 鬼頭 俊二 石川 一三夫 吉川 寛 安村 仁志 水谷 研治 中村 拓夫 篠田 正道 牧野 義隆 村上 隆 興水 大和 森谷 敏夫 石川 清	中京大学附属中京高等学校長 (学)梅村学園松阪法人本部分室長 (学)梅村学園総務法人本部長 (学)梅村学園法人事務局長 三重中京大学事務室長 中京大学教授 中京大学教授 (株)サークルKサンクス相談役 中京大学事務局長 中京大学長 (学)梅村学園人事法人本部長 (学)梅村学園財務法人本部長 中京大学教授 中京大学教授 中京大学副学長 (学)梅村学園学術顧問 名古屋市立北中学校校長 (株)松和産業代表取締役社長 中京大学教授 中京大学教授 中京大学教授 京都大学教授 名古屋第二赤十字病院院長
-------	---	---

2. 事業の概要

(1) 学園

① 長期プラン(NEXT10)の策定

平成 25 年(2013 年)3月の定例理事会で承認された中京大学長期計画 NEXT10 を推進していくために、小川理事長(当時)を委員長とし、梅村理事を議長とする NEXT10 推進委員会が4月に発足しました。その後、理事長の交代により、10 月より、梅村理事長が委員長を引き継ぎました。

平成 25 年(2013 年)度の推進委員会の主な活動として、平成 26 年(2014 年)度から平成 29 年(2017 年)度までの4ヵ年行動計画を立てました。平成 26 年(2014 年)度からの4ヵ年行動計画のうち、平成 27 年(2015 年)度までに取り組みを始める以下の重点化プロジェクト 12 件を7月1日に決定しました。

- ・教育構想会議(仮称)設置プロジェクト
- ・自校教育検討プロジェクト
- ・研究振興委員会(仮称)設置プロジェクト
- ・大学院委員会(仮称)設置プロジェクト
- ・国際化推進プロジェクト
- ・キャリア教育・支援委員会(仮称)設置プロジェクト
- ・学生支援システム構築プロジェクト
- ・教学ガバナンス見直しプロジェクト
- ・予算配分見直しプロジェクト
- ・目的別寄付金制度導入プロジェクト
- ・奨学金・授業料減免見直しプロジェクト
- ・教育研究支援体制構築プロジェクト

推進委員会が主導して進める重点化プロジェクトとは別に、平成 27 年(2015 年)度までに取り組みを始める組織的なプロジェクトについて学内から募集したところ 18 件の応募があり、そのうち 12 件を採択しました。「重点化プロジェクト 12 件」と「採択事業 12 件」とを合わせた計 24 件のプロジェクト(または事業)を「行動計画 2014-2017」として 12 月に発表しました。

② 周年事業の実施

平成 26 年(2014 年)度に中京大学が開学 60 周年を迎えるにあたり、周年事業を企画・実施しました。平成 25 年(2013 年)度においては、以下の事業を行いました。

<記念講演会>

- ・「大学の未来へのメッセージ」
講演者:張富士夫氏
(トヨタ自動車取締役会長)
- ・「自己への挑戦 ～未知なる探究～」
講演者:室伏広治氏
(中京大学スポーツ科学部准教授)
- ・「私と中京大学」座談会
森谷敏夫氏(京都大学大学院教授)
室伏広治氏(中京大学スポーツ科学部准教授・オリンピック陸上金メダリスト)

松田丈志氏(中京大学OB・オリンピック競泳銀メダリスト)

<記念品制作>

- ・ 「中京大学 60 年の歩みカレンダー」の制作・配布

③ 省エネルギーの取り組み(環境対策)

- ・ 学園は平成 22 年(2010 年)4 月に設置した「梅村学園省エネルギー委員会」を中心に、省エネルギーを具体的に進める組織として「中京大学省エネルギー推進委員会」、併設校には「中京大学附属中京高等学校省エネルギー推進委員会」、「松阪地区省エネルギー推進委員会」を組織し、継続的にエネルギー低減推進の為の活動を進めています。
- ・ 平成 22 年(2010 年)度を起点に、学園全体として「対前年度比で毎年1%、5 ヶ年で 6% のエネルギー削減を図って行く」ことを中期目標として掲げ、エネルギー低減達成に向けた効率的なエネルギー使用と運用、啓発活動の推進などを行っています。
- ・ 平成 25 年(2013 年)に竣工した名古屋キャンパス 1 号館、11 号館は、断熱性能の高い建築材料やエネルギー効率の高い空調機器を使用するなど、環境基準に適合しており、また6号館では地中熱活用により冷暖房の空調使用エネルギーを低減しています。そのほか、近年新築した建物においては、教室での窓際照度を落とす調光式照明や、トイレでの人感センサーやLED照明の採用などにより、省エネルギーへの配慮をしています。
- ・ 学内外に対する環境啓発イベントとして、平成 25 年(2013 年)11 月に名古屋キャンパスにおいて、愛知県私立大学環境問題懇談会の発足15周年を記念した『環境フォーラム』を開催しました。「当時の環境問題から今日みえてくるもの」をテーマとした前名古屋市長による基調講演をはじめ、様々な発表が行われ、学生や市民を交えて盛況な大会となりました。

④ 監査の状況

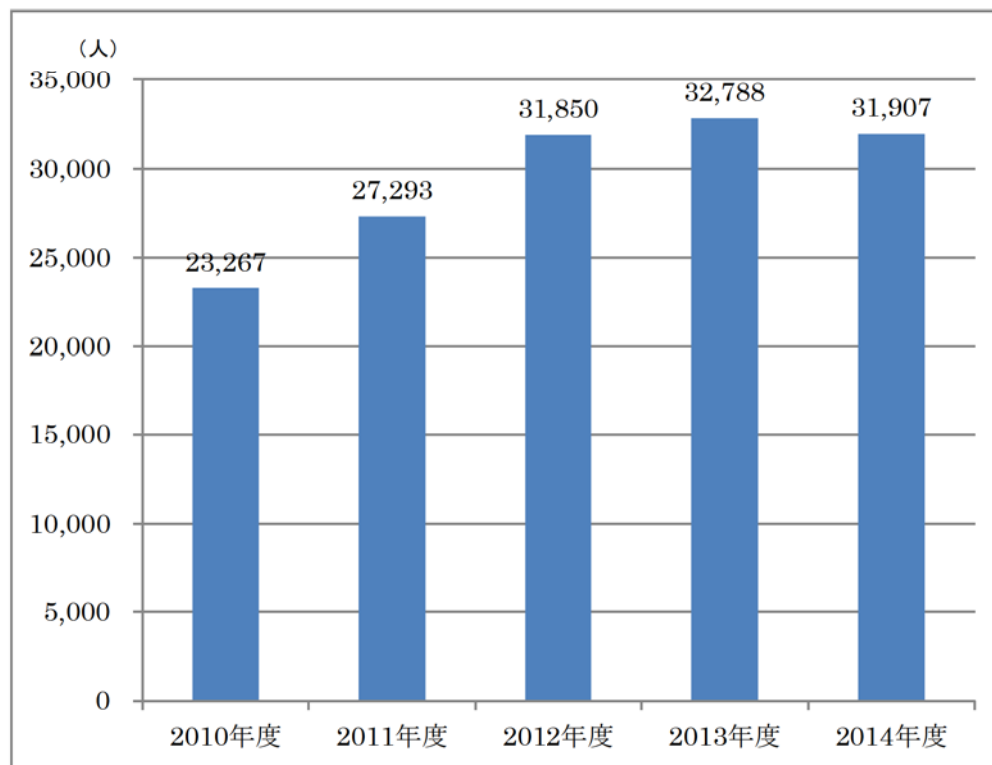
- ・ 学園監事は、平成 25 年(2013 年)5 月に前年度期末財産監査、10 月に当年度期中財産監査を行い、また 12 月と平成 26 年(2014 年)2 月には内部監査室と連携して学園設置各校の業務に関する実地監査を行いました。平成 25 年(2013 年)5 月には、理事長主宰の「前年度決算に関する理事・監事・公認会計士との情報交換会」に出席し、財産状況や会計処理等に関する意見交換を行いました。
- ・ 内部監査室は、「業務マニュアル及び規程等の整備状況」「現預金管理の適正性」「ハラスメント防止対策の現状確認」について実地監査を、さらに、前年度の被監査部門に対しては、書面監査によるフォローアップを行いました。また例年同様、中京大学における「科学研究費助成事業」に係る研究費の管理体制の監査を行い、その結果を最高管理責任者である学長に報告しました。

(2) 中京大学

① 学生募集活動

- 平成 26 年(2014 年)度学部入試は、志願者数が 31,907 人であり、前年度より 881 人減少しました。志願者の入試方式別内訳は、一般入試前期日程 81.2%、一般入試後期日程 9.1%、推薦・AO入試 8.6%、学園内推薦入試 1.0%、特別入試 0.2%でした。

学部入試志願者数の推移



- 合格者数は 11,275 人となり前年度より 379 人減少しました。合格者の入試方式別内訳は、一般入試前期日程 77.3%、一般入試後期日程 5.1%、推薦・AO入試 14.6%、学園内推薦入試 2.8%、特別入試 0.2%でした。
- 入学者数は、3,240 人となり前年より 31 人増加しました。一般入試前期日程・後期日程入学者の占める割合は 50%(前年度 52%)、スポーツ科学部を除く 10 学部では 53%(前年度 56%)でした。

② 教育研究活動

<学部・学科の開設・廃止等>

- 平成 25 年(2013 年)4 月に文学部歴史文化学科の設置届出書を文部科学省に提出し、6 月に受理され、平成 26 年(2014 年)4 月に開設の運びとなりました。
- 国際英語学部においては国際英語学科のカリキュラム改正に合わせて英米文化学科の募集を停止し、平成 26 年(2014 年)4 月より 1 学部 1 学科体制としました。
- 募集を停止していた社会学部社会学科、情報科学部、商学研究科、情報科学研究科認知科学専攻博士前期課程(修士課程)に在籍する学生が卒業したため、平成 25 年

(2013 年)4 月 1 日をもって廃止する旨の届出を 6 月に文部科学省へ提出し、受理されました。

<カリキュラムの改正>

- 大学院では、カリキュラムの充実のため、心理学研究科実験・応用心理学専攻博士前期課程・後期課程、心理学研究科臨床・発達心理学専攻博士前期課程・後期課程、経済学研究科総合政策学専攻博士前期課程・後期課程、経営学研究科経営学専攻博士前期課程・後期課程、ビジネス・イノベーション研究科ビジネス・イノベーション専攻修士課程、法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の見直しを行いました。平成 26 年(2014 年)度より実施します。
- 学部では、文学部日本文学科・言語表現学科、国際英語学部国際英語学科、心理学部心理学科、現代社会学部現代社会学科、法学部法律学科、経営学部経営学科では、人材養成の目的の達成と益々高まる社会の要請に応えるべく、教育課程の見直しを行いました。また、文学部歴史文化学科の設置に伴い、学芸員課程においても課程の見直しを行いました。いずれも平成 26 年(2014 年)度より実施します。

<FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動>

教育改善活動として、FD委員会の下に「FD活動推進部会」「FD活動展開部会」「FD活動協働部会」の3つの組織を設置し、継続的に各種の取り組みを行っています。

- 授業改善のためのアンケート
授業改善のためのアンケートを平成 25 年(2013 年)度も継続して実施しました。結果については集計データとともに担当教員による自己点検・評価と改善計画などのコメントを公表しています。学生や教員は学内のパソコン等端末からアクセスし、閲覧することができます。
- シラバス
FD委員会からの指示のもと、各学部・研究科において継続的なシラバスの検証作業を進めています。平成 25 年(2013 年)度は、シラバス掲載内容について、学習課題(学習到達目標)や授業目標(事前事後学習)の記入欄を設けるなどの改善を行いました。
- 新任教員研修
新任用教員研修をより充実させるため、そのあり方について検討しました。平成 25 年(2013 年)度においては、研修参加者へのアンケートを実施し、回答の結果を分析してまとめ、研修主催者である学長に対して報告書を提出しました。
- 「教育推進センター」構想
FD活動をより一層推進するための組織として「教育推進センター」を構想し、そのあり方に関する議論を重ねました。平成 25 年(2013 年)度において、「NEXT10」の行動計画「教育推進センター設置プロジェクト」を申請し、採択事業として認められました。今後は、具体的な構築に向けた議論をさらに続けることとしています。

- ・ 学生参画型FD活動

「より良い授業」と「より良い学び」の実現に向けて、学生の意見を積極的に取り入れるための学生FDスタッフ制度を発足させて活動を開始しました。平成 25 年(2013 年)度においては、学生FDスタッフ組織として「SearCH」が設立され、「しゃべり場」「クリーンアップ大作戦」「愛知学泉大学学生との合同ミーティング」などを実施したほか、学生参画型FD活動の全国大会である「学生FDサミット(年 2 回開催)」に 18 人(8 月:10 人、3 月:8 人)の学生が参加しました。

- ・ SD(スタッフ・ディベロップメント)の取り組み

よりよい授業環境を作るため、SDについても継続的に検討しています。事務職員に教育改善に関する意見を聞く「職員対象アンケート」についての議論をすすめ、平成 26 年(2014 年)度において質問紙形式で実施します。

- ・ ニュースレター及びFD活動報告書作成

学生や教職員など広く学内にFD活動を周知させる目的から、ニュースレターを春と秋の 2 回発行しました。新入生全員に配布してFD活動の概要を紹介するとともに、専任教員、非常勤講師、事務職員、保護者など配布しました。

また、前年度に実施したFD活動に関する報告書を作成し、専任教員と事務職員に配布しました。

< 研究交流会 >

- ・ 社会科学、文化科学、企業、体育、経済の 5 研究所が所内の研究成果を公開する、学長主催の研究交流会を開催しました。所属組織の枠を超えて、互いの研究をジョイントする契機とすることが目的です。平成 25 年(2013 年)度は 7 月、1 月の 2 回実施しましたが、1 月はソチ冬季五輪開催が直近であることから、「オリンピック」を統一テーマに、身体、情報、政治という 3 つの視点で捉え、アスリートのコーチング、五輪史料の分析、社会科学的な開催意義など、各研究所の専門的な見地からの多面的な発表としました。

< 公的研究費 >

- ・ 科学研究費は、平成 25 年(2013 年)度では、30 件が新規に採択(採択率:36.6%)され、総採択件数 68 件となりました。なお、採択金額は 135,080 千円でした。これは、前年に比して、総採択件数では 3%の増加、採択金額では 0.5%の増加となります。

< 受託・共同研究費 >

- ・ 受託・共同研究費については、平成 25 年(2013 年)度は、受託・共同研究数 34 件、研究費総額 31,506 千円となりました。これは前年に比して、契約件数では 13.3%の増加、研究費総額は 52.8%の増加となります。

< 研究倫理 >

- ・ 平成 26 年(2014 年)3月に「中京大学における人を対象とする研究に関する倫理規程」及び「中京大学における人を対象とする研究に関する倫理審査委員会規程」を制定しました。平成 26 年(2014 年)4月より両規程を施行し、本学における人を対象とした研究に

関する全学の審査を開始し、学術研究の信頼性と公正性を確保するとともに、学術研究を一層推進します。

- ・ 本学の全研究者が学術研究の信頼性と公正性を確保するための一助として、研究倫理委員会において「中京大学研究倫理ガイド」を作成しました。平成 26 年(2014 年)4月から順次、教職員、大学院生に配布します。

<他大学との連携>

- ・ 中京大学大学院ビジネス・イノベーション研究科と岐阜薬科大学との、国内初となる経営管理学修士と薬学博士のダブル・ディグリーを目指した連携協定を平成 26 年(2014 年)1 月 6 日に締結しました。両校にて各分野の学問を学び、MBAを持つ薬学博士の輩出を目指していくこととしています。

<司法試験>

- ・ 専門職大学院の法務研究科では、平成 25 年(2013 年)9 月に発表された司法試験において、3 人が合格しました。平成 16 年(2004 年)設立以来、通算 43 人の司法試験合格者を輩出しています(平成 25 年実績含む)。

<図書館>

- ・ 中京大学図書館は 4 館(名古屋図書館、ライブラリーサービスセンター、法学文献センター、豊田図書館)から構成されています。平成 25 年(2013 年)度は、1 号館(図書館・学術棟)の完成とともに名古屋図書館の施設設備等も一新されました。入退館の際には登録カード(学生証、教職員証等)を必要とすることで、防犯が強化されたほか、利用者データの分析を通じて、利用指導やスタッフ要員配置に活用できるようになりました。さらにネット環境の整った中で館内ノートパソコンの貸出サービスも始め、並行してグループで意見交換しながら、課題作成やプレゼンテーションの練習ができる能動的学習空間を備えたラーニング・スクエア(約 40 席、プロジェクター、白板常設)の部屋を用意しました。このラーニング・スクエア内には学習支援指導の一環として学生によるラーニング・アシスタント(1 人ずつ春学期平日 15 時～18 時、秋学期平日 15 時～20 時)も配置しています。平成 25 年(2013 年)度は特別に私立大学図書館協会総会・研究大会(8 月 29 日・30 日:1 日約 300 人参加)の当番校として、中京大学が会場(清明ホール)となり、多数の見学者がこの名古屋図書館を訪れました。
- ・ 10 月 9 日と 11 日に図書館として、学生自ら書店で図書館の蔵書となる書籍を選ぶ学生選書ツアーを計画・実施しました(両日合計 17 人参加)。選書された図書は展示ポップ書評とともにライブラリーサービスセンターと豊田図書館に展示され、学習支援及び利用促進の一助となりました。また 11 月に学内システムを使って学生向けの記名式図書館アンケートを実施し、利用の要望等を把握し、利用改善の一助としました。
- ・ 豊田図書館では、英語多読スタンプラリーを実施(4 月 1 日～11 月 29 日、エントリー数 161 人、達成者 79 人)し、英語力強化の一助としました。

<情報センター>

- ・ 平成 25 年(2013 年)3 月に完成した 1 号館(図書館・学術棟)にコンピュータ演習室 2

室(143 教室 101 台、144 教室 119 台)が追加され、コンピュータを利用した授業の運用を開始し、春学期 22 コマ、秋学期 17 コマの授業を行いました。

- ・ 稼働開始から 5 年が経過した情報提供システム ALBO のサーバ計 18 台を更新し、老朽化対策とレスポンス改善を行いました。

③ 学生支援活動

<課外活動支援>

- ・ 平成 26 年(2014 年)2 月のソチ冬季オリンピックでは、学生 4 人、大学院生 1 人、OB2 人の計 7 人の本学関係者が出場しました。競技日に合わせて学内応援会を開催し、名古屋キャンパスではショートトラック女子 3000mリレー予選、豊田キャンパスではフィギュアスケート女子シングルフリーの応援に、学生、教職員など約 400 人ずつが参加し、一体となって声援を送りました。
- ・ スポーツ振興室では、体育会(学生約 1,800 人所属)の学生を対象に、平成 25 年(2013 年)4 月上旬にクラブ別ガイダンスを開催し、各種ハラスメントの防止などを啓発しました。5 月のフレッシュマンセミナーでは、体育会の新入生にクラブ活動や大学生活の諸注意を伝えるとともに、ゲームなどで 1 年生同士の交流を進めました。6 月には体育会による安全講習会の開催を支援し、熱中症の予防を徹底しました。平成 26 年(2014 年)2 月のリーダーズキャンプでは、各クラブの主将主務が参加し、大学が推進する「応援プロジェクト」への協力を求めました。
- ・ 学生支援室がサポートする形態で、文化会、体育会、名古屋キャンパス大学祭実行委員会、豊田キャンパス大学祭実行委員会の 4 つの機関の執行役員が、課外活動合同研修会を蓼科セミナーハウスで開催しました。各機関が抱える課題の共有や次代の役員候補者育成を目的としており、夏季休暇中に 2 泊 3 日の日程で実施するものです。平成 25 年(2013 年)度が 25 回目となる恒例行事であり、学生たちによる活発かつ自律的な課外活動をすすめていく上では、日々の課外活動サポートとともに重要な催しと位置付けています。

<学生相談>

- ・ 学生の心身の健康を保持するために学生相談室を設けており、学生生活全般の相談やこころの相談などに応じています。
- ・ 毎年「相談室だより」を全教職員に配布することにより、活動の周知や学生への紹介を促す施策を講じています。その他、ニーズに合わせ、心理障がい、ハラスメント、アルコール予防などをテーマに「リーフレット」を作成して周知することにより、不適応や問題悪化の予防とともに、障がいをもつ学生を支援するための学内意識醸成を図りました。また、個別相談とは別に行う、学生グループ「お気軽ランチ」「フリースペース」の企画が 5 年目を迎え、学生たちの交流の場、憩いの場として定着しています。
- ・ 相談室内外の連携や相談対応の質向上のため、6 回にわたりカンファレンスや教職

員を対象とした勉強会、研修会を行いました。

＜キャリア形成支援＞

- ・ キャリア形成支援については、学部学生を中心に、就職支援と資格取得支援を行っています。
- ・ 就職支援においては、各種ガイダンスやイベントに加えて、少人数制の「いつでも学べる就活対策セミナー」により、就職活動に必要な「伝える力を身につける」ことを段階的に学ぶとともに実践し、確かな力を養うことができるようにしています。
- ・ 平成 25 年(2013 年)度(2014 年 3 月学部卒業生)の進路決定状況は以下のとおりでした。

卒業生(A)	就職希望者(B)	就職決定者(C)	大学院進学者(D)
3,003 人	2,538 人	2,446 人	78 人

その結果、就職決定率は以下のとおりとなりました。

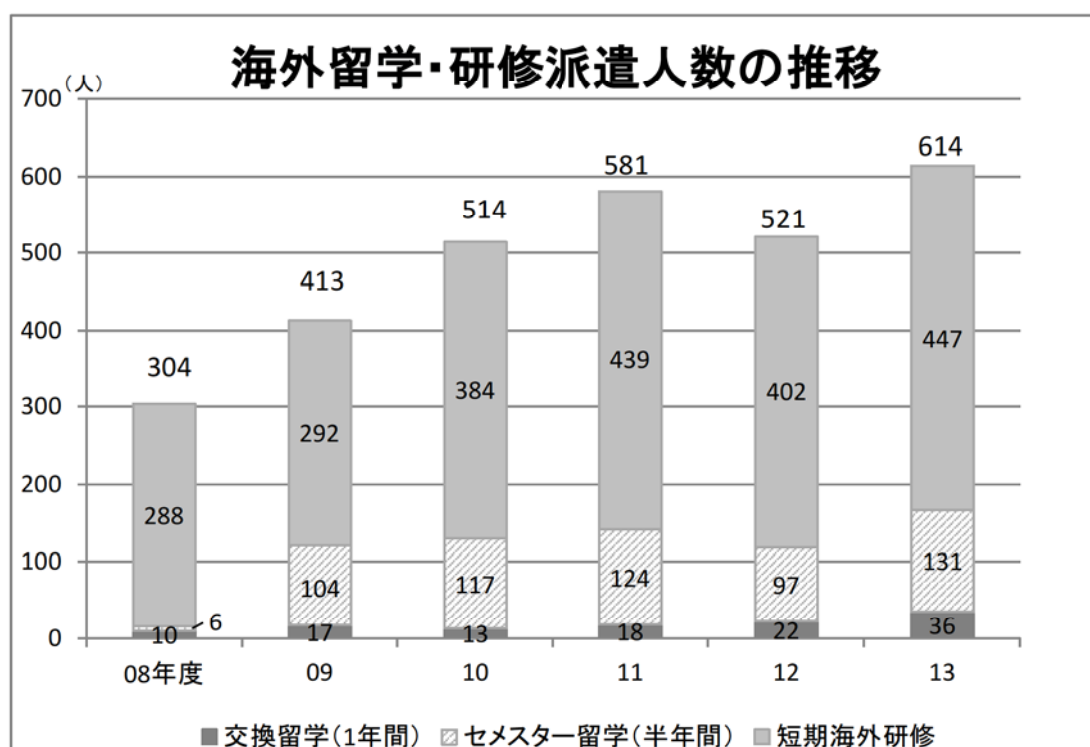
①就職希望者に対する就職率 (C/B)	②大学院進学者を除く卒業生に対する就職率 (C/(A-D))	③卒業生に対する就職率 (C/A)
97.2%	84.3%	82.1%

前年度比で、①において 0.2%、②において 2.0%、③において 1.5%の向上となりました。

- ・ 前述の就職支援に加えて、公務員・教員採用試験対策、国家試験対策等の資格支援を行っています。平成 25 年(2013 年)度においてもそれらの講座を数多く開講し、その受講者数は、約 2,500 人でした。
- ・ 公務員試験では、国家総合職 5 人が合格したことをはじめとして、国家一般職 50 人、国税専門官 44 人、裁判所一般職 7 人、財務専門官 3 人、労働基準監督官 1 人、地方上級公務員 67 人など、合わせて 300 人を超える現役合格者を輩出し、中部地区私立大学の中で傑出した実績を出しました。また、教員採用試験においては、現役で 49 人の学生が合格しました。
- ・ 一方、国家試験においても、宅地建物取引主任者 181 人、2 級ファイナンシャルプランナー(AFP)技能士 156 人など、多くの合格者を出すことができました。加えて、2 級ファイナンシャルプランナー(AFP)技能士の上位資格である CFP®試験(社会人の受験を想定した試験であり、大学在學生については難易度が高い試験である)において、平成 25 年(2013 年)度は 13 人(既卒 1 人含む)の合格者を出すことができました。さらに、CFP®合格者の中から 9 人(既卒 2 人含む)が最難関の 1 級ファイナンシャルプランナー技能士試験に挑戦し、全員が合格を果たしました。

④ 国際交流

- 平成 25 年(2013 年)度に海外留学・海外研修など、本学が主催するプログラムで海外に派遣した学生数は 614 人となり、前年度の 521 人から大幅に増加しました。全学生に占める比率も、4.8%と過去最高水準となっています。特に、交換留学の派遣が 36 人、セメスター留学の派遣が 131 人とそれぞれ過去最多となるなど、中長期の海外派遣プログラムへの参加者が大幅に増えたことが特徴です。
- 海外留学先の大学も広がっています。交換留学を相互に行う個別協定の締結大学は、イタリアのヴェネツィア大学やフランスのグルノーブル・スタンダール大学などが新たに加わり 23 校となりました。セメスター留学の留学先も、平成 25 年(2013 年)度には 10 か国 19 校と前年度の 8 か国 12 校から大幅に拡大しています。



⑤ 社会貢献

- エクステンション事業として、一般市民を対象に、公開講座(講演会・シンポジウム)とオープンカレッジを開講しています。平成 25 年(2013 年)度は、公開講座を 4 回開催し、延べ 2,514 人が受講しました。オープンカレッジは、本学の教員が担当する文学、心理学、語学等の講座を中心に、春期(4 月～8 月)は 77 講座、秋期(9 月～1 月)は 79 講座を開講し、延べ 2,189 人が受講しました。

⑥ 施設整備

- 名古屋キャンパスにおいては、平成 26 年(2014 年)4 月の文学部歴史文化学科の開設に向けた研究室、実習室の整備及び同年 4 月スタートの国際英語学部 3 専攻制に向けた研究室、演習室等の整備を行いました。また、9 号館(法学部研究棟)の耐震化・改造工事を完了し、0 号館(センタービル)では 3～9 階までの空調更新工事とともに会議室や個人学習室などの整備を行いました。豊田キャンパスにおいては、11 号館の改修等を行

いました。あわせて、設立 60 周年を契機とした学部等の開設・移転や校舎の建築等による名古屋・豊田両キャンパス内の施設利用が大きく変わったこともあり、学内の案内ボードを整備しています。

⑦ 管理運営

＜自己点検・評価、認証評価＞

- 平成 19 年(2007 年)度に、学校教育法第 109 条の 2 に規定されている相互評価ならびに認証評価を受けましたが、法令の定めにより、平成 26 年(2014 年)度に第 2 回目の認証評価を受けることとしています。平成 25 年(2013 年)度においては、次年度の認証評価受審に向けて、自己点検・評価委員会が中心となり、各学部・研究科および事務局が各種方針に基づいて実施してきた諸活動を振り返り、点検・評価報告書をまとめました。
- 法務研究科においては、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審しましたが、法科大学院基準に適合していないとの評価を受けました。今後は、指摘された事項についての検証と検討を精力的にすすめることとしています。

＜防災・リスクマネジメント・BCP（事業継続計画）＞

- 学長を委員長とする防災委員会のもとに防災部会と BCP 部会を設置し、防災訓練や関連する諸事項についての検討や実行、事務局におけるリスクマネジメントおよび BCP 策定等を継続的に行っています。平成 25 年(2013 年)度は、防災委員会において、防災規程施行細則の改正、専任教職員を対象とした安否確認システム導入を検討し、実施しました。また、BCP 部会では、前年度に策定した「授業(春・秋学期授業、定期試験、卒業認定)」と「入試(一般・推薦・AO入試、願書受付等事前準備、入学試験実施、合格発表、入学手続)」に関する BCP の見直しを実施しました。

※BCPとは・・・Business Continuity Plan:事業継続計画のこと。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生に起因する混乱した状況から、限られた経営資源で事業活動を継続、ないし目標復旧時間内に再開することを目的として定める計画書

⑧ 情報公開(情報公表)

- 情報の公開は、「情報の公開を通じて、大学の活動に関する社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現するとともに、教育の質の向上に資する」ことを目的に行うものです。平成 16 年(2004 年)における「財務情報の公開等」に関する法令改正や、平成 23 年(2011 年)から施行された「教育活動等の状況についての情報公表」に関する法令改正への対応も含め、各種情報を取りまとめて、公式ホームページにおける以下の URL にて公開を行っています。

●情報公開(データ・取り組みで見る中京)

http://www.chukyo-u.ac.jp/public_information/

●公開内容(大項目)

- 大学の基本情報
- 経営・財務
- 教育研究
- 教育職員情報

- v. 学生情報
- vi. 学生生活・課外活動
- vii. 進路
- viii. 校地・校舎等の施設・設備
- ix. 社会貢献
- x. コンプライアンス・社会的責任・規程等

● 大学評価と自己点検

<http://www.chukyo-u.ac.jp/information/data/b3.html>

- ・ 平成 24 年(2012 年)度から公開情報の項目・内容を「情報公開(データ・取り組みで見る中京)」としてホームページに公開しています。公開項目数は 118 になります。

(3) 三重中京大学

三重中京大学は、平成 25 年(2013 年)9 月に最後の卒業式・学位授与式を挙行し、同年 12 月に廃止が認可され、閉学しました。

昭和 57 年(1982 年)開学から 31 年間の学部卒業者は 8,645 人です。また、大学院の修士課程修了生は 89 人、博士課程修了生は 7 人です。

(4) 中京大学附属中京高等学校

① 特色ある授業の推進

- ・ 進学コースでは、高大連携 7 年一貫教育を通じて生徒一人ひとりの自主性や社会性をのばす教育を推進しています。平成 25 年(2013 年)度から中京大学との連携授業「単位認定型先行授業」をスタートさせ、44 人の生徒が科目等履修生として大学の講義を受講しました。また、「中京キャリア発達プログラム+ME (プラスミー)」では、キャリアデザイン講演・学部学科研究・模擬授業体験など、キャリア形成教育を推進し、生徒が大学で何を学ぶかを考える契機とする授業を行いました。平成 26 年(2014 年)度入試において、進学コースのうち、238 人の生徒が中京大学に進学しました(特進コースの中京大学進学者は 11 人)。
- ・ 特進コースでは、国公立大学や難関私立大学合格を目指す生徒を対象として、習熟度に応じたきめ細かな教育を推進しています。英語・数学のグレード別授業を展開しているほか、論文や面接など多様な試験にも対応し、生徒の目標に応じた学習環境を整えています。また、土曜日や長期休暇を活用した特別講座も実施しました。

② 教育環境の整備・改善

- ・ 全教室にブルーレイプレーヤーを設置し、地上デジタル放送録画の教材も使用できるように整備しました。8 月には 2 号館と体育館の渡り通路に屋根を設置し、雨天時の通行がスムーズになりました。省エネルギーへの取り組みとして、順次 LED 照明への切り替えを行っています。

③ 危機管理

- ・ 大規模地震への対策として、生徒各自のロッカーに「帰宅支援キット」を配備しました。また、PTA とも連携しながら学校防災備品や食料などの備蓄物についても整備をすすめています。

④ 学校評価

- ・ PTA 役員と常任委員を対象に学校評価アンケートを実施し、役員会・常任委員会において学校評価のまとめを行いました。

⑤ 国際化の推進

- ・ 進学コースの中に設置されている国際英語クラスにおいては、ネイティブ教員が担任となり、英語でのプレゼンテーション授業や日常的な会話の学習、オーストラリアへの海外研修など英語を活用する多様な機会を提供し、国際化社会に貢献できる人材育成教育を推進しています。今年度は大学と連携し、中京大学の外国人留学生との交流会や留学説明会、TOEFL 対策講座などを実施しました。

(5) 三重高等学校

① 教育実践

- ・ 中高一貫六年制と三年制を併設しています。六年制は各学年4クラスです。三年制には進学コースと特進コースを置き、生徒の習熟度に応じた補習等を年間通じて行っています。六年制および特進コースは国公立大学への進学を目標としており、平成 25 年(2013 年)度は 80 人が合格しました。また、医学部にも7人の合格者を出しました。

② 進路行事

- ・ 自分の将来のキャリアデザインに資する大学選択、学部選択を目的として、以下の通り様々な進路行事を企画、実施しました。
 - 4 月:2 年生進学コースに進路講演会。
 - 5 月:保護者対象に中京大学説明会。
 - 6 月:1 年生(三年制)にキャリアガイダンス。2 年生に中京大学説明会。3 年生に進路ガイダンス。
 - 7 月:就職希望者に就職説明会。2 年生対象に中京大学オープンキャンパス参加。六年制の 2 年生に名古屋大学オープンキャンパス参加。
 - 9 月:2, 3 年生希望者に三重大大学の説明会。中京大学豊田キャンパスのオープンキャンパス参加。
 - 2 月:1, 2 年生希望者に医療系学校(専門学校・大学)の説明会。六年制の 5 年生に進路講演会。
 - 3 月:特進コースと六年制の高 1 生に三重大学出前授業。

③ 危機管理

- ・ 「防犯・交通安全講話」(高2対象)、「交通安全講話」(高1対象)、「一人暮らしの防犯講座」(高3対象)、「心の健康講座」(高1対象)などを実施しました。また、退避訓練も毎年

行っています。昨年度より継続して、生徒一人に対して水20とカロリーメイト5箱を備蓄しました。

④ 学校評価

- ・ 保護者と生徒を対象に学校評価アンケートを実施しました。それぞれの観点から教育内容に関する評価を受けました。結果は広報等に発表し、今後の教育活動に資するよう努めています。

⑤ 国際交流

- ・ 7月24日から8月7日にかけてオーストラリアへ短期留学を行いました。男子9人(全員中学3年生)と女子12人(中学3年生5人、高校1年生6人、高校2年生2人)でした。また、昨年度に引き続き、日中交流センターを通して中国の女子高校生1人が本校へ留学中です。

(6) 三重中学校

① 特別授業

- ・ 教科学習を深めるツールとして、各分野の専門家による特別授業を実施しました。3年生では理科の新課程で学習する放射線の学習をテーマとするなど、各学年における授業の流れに即した特別授業を企画し、実施しました。

② 体験学習プログラム

- ・ 1年生は「海」、2年生は「山」をテーマとした理科の体験授業を行い、中高の教員によるものと、研究者によるものを実施しました。「海」の授業では三重大学等の研究者の指導によるフィールドワークを行いました。
- ・ 日本の古典音楽に親しむための体験講座は本校の伝統となっており、1年生は雅楽、2年生では能楽囃子を実施しました。雅楽はボランティア団体によるもの、能楽囃子は京都の第一線で活躍する奏者によるものでした。

③ 宿泊研修とのジョイントプロジェクト

- ・ 2年生が長野県で行う2泊3日の「夏季合宿」では、中高の理科教員がクラスに一人ずつついて高山の植物や地勢について現地で実物を見ながらの学習を行いました。ハイキングや登山を兼ねたプログラムとして、継続的に実施しています。
- ・ 3年生は本校が開発した体験プログラムを中心に、3泊4日の「研修旅行」を行いました。広島での平和学習にあたっては、葉佐井広島大学名誉教授を学校に招いての事前学習を実施しました。また、松山市との共同開発によるプログラムの実施は、松山市の観光事業のモデルケースであり、メインプロジェクトの一つとなっています。

④ 進路に関わるプログラム

- ・ 2年生でキャリア教育の一環として企業見学を実施しました。産業技術記念館では紡織

機の変遷について学び、朝日東京プリンテックでは新聞の印刷プロセスを見学しました。

- ・ 3 年生では六年制のメリットを生かすべく、HRを中心として大学について学ぶ機会を設けました。また大学入試を意識させるべく、3 月下旬に2泊3日の学習合宿を実施しました。この合宿は高校部へとつながる行事として、4 年生・5 年生での夏期及び春期学習合宿へとつながります。

⑤ 人権学習に関わるプログラム

- ・ 2 年生では「人権壁新聞」作成を実施しました。その中では、日常生活における差別問題に関する気づき・調べ学習・改善提案について取り組み、班別で発表会まで一連の活動を行いました。
- ・ 3 年生では「宿泊研修とのジョイントプロジェクト」でも触れた、被爆体験講話で始まる一連の平和学習で被爆者の人権についての学びに加えて、部落差別の歴史と現状についての学習を行いました。

⑥ 地域・他機関との連携プログラム

- ・ 3 年生は「松阪市小中学校音楽会」で演奏するため、学年全員による合唱に取り組みました。音楽会の「とり」として定着しており、地域への貢献度が高く、また教育的な効果も大きいものとなっています。
- ・ 3 年生家庭科で学園内の梅村幼稚園での保育実習を実施しました。10 年以上の歴史を持つプログラムで、絵本の制作から園児への読み聞かせまでを計画的に実施しています。また、平成 25 年(2013 年)度は幼稚園の「親子クッキング教室」を本校の調理室で行うなど双方向の連携が行われています。
- ・ 六年制の体育祭では、隣接する生活介護事業所の利用者を招き、3 年生がその中心となって交流を深めました。

(7) 梅村幼稚園

① 園児募集

- ・ 平成 25 年(2013 年)4 月の 3 歳児は、55 人が入園しました。

② 教育活動

- ・ 子ども達に運動意欲を持たせ、運動能力向上を図るため、年齢別の発達に合わせた基本運動を毎年継続して取り組む体制を整えています。「がんばりまんカード」を作り、喜んで運動することにより体力向上を図っています。
- ・ 保護者との信頼関係を築くため、連絡帳の活用や送迎時の声かけ、個別面談などを実施して情報交換を密にし、家庭と幼稚園が連携することにより、共通理解をし、子どもが

より良く成長し、楽しく園生活が送れるようにしました。

- ・ 預かり保育(8時から18時)を行っています。長期休み中もお盆と正月以外は行いました。
- ・ 平成20年(2008年)より開始した、2歳児親子教室「にこにこらんど」を引き続き行っています。
- ・ 課外クラブとして、体育クラブに加え、平成25年(2013年)からサッカークラブを始めました。
- ・ 親子クッキングやお茶ごっこ、英語で遊ぼう等を行い、保育活動を広げています。
- ・ 教育の質向上を図るために、幼稚園教諭の代表者が園外研修に参加し、そこで得た知見をミーティングを通じて教諭全体で共有しました。また、普段の保育やスクールバスの中での出来事等で気づいたことや留意すべきことについても適宜意見交換を行い、共通理解をもって保育にあたることができるように努めています。

③ 危機管理

- ・ 地震や津波、火災などの発生に備えて、子ども達への対応や避難の仕方、保護者への対応や避難の仕方、保護者への連絡などをまとめた「災害発生時対応マニュアル」を作成しています。また、マニュアルに沿って、通園バス時の災害対応や保護者への災害時の連絡方法などを検討することで防災意識の共有化を図っています。また、平成25年(2013年)度は、災害時(地震)の園児引き渡しの練習を行いました。また、その際に「緊急時園児引き渡し確認票」を作成しました。
- ・ 「梅村幼稚園防災規程」「梅村幼稚園防災規程施行細則」「梅村幼稚園防災委員会規程」等の規程を作成し、災害時の対応に向けて準備を進めています。

3.財務の概要

平成25(2013)年度決算について

(1)消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入から基本金組入額を控除したもの)と消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするためのもので、平成25(2013)年度の消費収支計算書は(表1)のとおりとなっています。

(表1)消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	16,337,090,000	16,427,116,555	△ 90,026,555
手数料	482,868,000	493,702,390	△ 10,834,390
寄付金	83,092,000	109,668,895	△ 26,576,895
補助金	1,704,428,000	1,725,882,687	△ 21,454,687
国庫補助金	630,266,000	630,352,000	△ 86,000
地方公共団体補助金	1,074,162,000	1,095,530,687	△ 21,368,687
資産運用収入	137,525,000	136,892,687	632,313
資産売却差額	225,000	225,858	△ 858
事業収入	237,857,000	219,272,377	18,584,623
雑収入	69,850,000	69,336,000	514,000
帰属収入合計	19,052,935,000	19,182,097,449	△ 129,162,449
基本金組入額合計	△ 5,170,452,000	△ 4,987,357,241	△ 183,094,759
消費収入の部合計	13,882,483,000	14,194,740,208	△ 312,257,208
消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費	10,095,483,000	10,022,253,138	73,229,862
教育研究経費	6,406,600,000	6,185,538,323	221,061,677
管理経費	1,957,872,000	1,789,853,813	168,018,187
借入金等利息	77,684,000	77,678,286	5,714
資産処分差額	978,497,000	977,314,663	1,182,337
[予備費]	20,069,000		20,069,000
消費支出の部合計	19,536,205,000	19,052,638,223	483,566,777
当年度消費支出超過額	5,653,722,000	4,857,898,015	
前年度繰越消費支出超過額	5,048,087,383	5,048,087,383	
基本金取崩額	115,000,000	115,000,000	
翌年度繰越消費支出超過額	10,586,809,383	9,790,985,398	

消費収入の部では、帰属収入が191億82百万円で、予算を上回ることができました。そのうち、学生生徒等納付金は、164億27百万円で帰属収入における構成比率は、85.6%となっています。補助金は17億26百万円で、帰属収入に占める割合は9.0%です。また、寄付金は1億10百万円でした。次に、基本金に組み入れた額は、施設設備整備に伴う第1号基本金組入等49億87百万円でした。その結果、平成25(2013)年度の消費収入は、141億95百万円となりました。

一方、消費支出の部は、総額で190億53百万円で予算内での執行となりました。消費支出のうち、人件費は100億22百万円、消費支出における構成比率は52.6%となっています。また、教育研究経費は61億86百万円で、前年度に比べ増加し、消費支出に占める割合は32.5%となっています。なお、資産処分差額は、施設設備の除却によるものです。

消費収入から消費支出を差し引いた結果は、48億58百万円の支出超過となりました。これは施設設備の取得により、基本金組入れ額が大きかったことが要因となっています。

この消費収支計算書の帰属収入、消費支出の構成比率は、30ページの(図1)、(図2)の円グラフのとおりです。また、(表4)は、消費収支計算書関係の財務比率の過去5年間の推移を示しています。

(2) 資金収支計算書の概要

平成25(2013)年度の資金収支計算書は(表2)のとおりとなっています。

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。施設整備への支出は13億79百万円、機器備品・図書などへの支出は13億25百万円でした。

(表2) 資金収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	16,337,090,000	16,427,116,555	△ 90,026,555
手数料収入	482,868,000	493,702,390	△ 10,834,390
寄付金収入	14,240,000	14,307,411	△ 67,411
補助金収入	1,704,428,000	1,725,882,687	△ 21,454,687
国庫補助金収入	630,266,000	630,352,000	△ 86,000
地方公共団体補助金収入	1,074,162,000	1,095,530,687	△ 21,368,687
資産運用収入	137,525,000	136,892,687	632,313
資産売却収入	1,976,000	1,975,860	140
事業収入	237,857,000	219,272,377	18,584,623
雑収入	197,840,943	215,177,842	△ 17,336,899
前受金収入	2,756,280,000	2,868,045,500	△ 111,765,500
その他の収入	4,442,521,003	4,465,193,484	△ 22,672,481
資金収入調整勘定	△ 3,160,029,000	△ 3,231,638,612	71,609,612
前年度繰越支払資金	12,988,172,247	12,988,172,247	
収入の部合計	36,140,769,193	36,324,100,428	△ 183,331,235
支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,520,137,000	10,446,900,089	73,236,911
教育研究経費支出	4,574,985,000	4,351,997,230	222,987,770
管理経費支出	1,673,867,000	1,505,853,255	168,013,745
借入金等利息支出	77,684,000	77,678,286	5,714
借入金等返済支出	985,104,000	985,101,950	2,050
施設関係支出	1,384,307,000	1,379,423,400	4,883,600
設備関係支出	1,501,697,000	1,325,353,423	176,343,577
資産運用支出	1,451,410,000	1,451,397,583	12,417
その他の支出	3,371,628,655	3,253,222,631	118,406,024
[予備費]	44,750,000		44,750,000
資金支出調整勘定	△ 1,019,934,930	△ 1,677,654,072	657,719,142
次年度繰越支払資金	11,575,134,468	13,224,826,653	△ 1,649,692,185
支出の部合計	36,140,769,193	36,324,100,428	△ 183,331,235

(3)貸借対照表の概要

貸借対照表の概要は、(表3)のとおりです。

貸借対照表は、決算日における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。貸借対照表における資産総額は、1,004億57百万円で、前年度に比べ2.6%減少しています。一方、負債の総額は191億48百万円で、前年度に比べ12.9%減少しました。また、基本金と消費収支差額を合わせた額は812億9百万円で、前年度に比べ0.2%増加しました。主な貸借対照表の過去5年間の関係比率は、30ページの(表5)のとおりです。

(表3)貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	86,787,741,522	89,536,949,565	△ 2,749,208,043
有形固定資産	69,610,581,890	69,903,406,441	△ 292,824,551
土地	15,275,750,395	15,275,161,445	588,950
建物	39,056,724,565	40,133,906,894	△ 1,077,182,329
その他の有形固定資産	15,278,106,930	14,494,338,102	783,768,828
その他の固定資産	17,177,159,632	19,633,543,124	△ 2,456,383,492
流動資産	13,669,099,761	13,627,981,803	41,117,958
現金預金	13,224,826,563	12,988,172,247	236,654,316
その他の流動資産	444,273,198	639,809,556	△ 195,536,358
資産の部合計	100,456,841,283	103,164,931,368	△ 2,708,090,085
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	13,008,849,275	14,250,105,821	△ 1,241,256,546
長期借入金	6,844,002,066	7,806,453,503	△ 962,451,437
その他の固定負債	6,164,847,209	6,443,652,318	△ 278,805,109
流動負債	6,138,971,545	7,735,264,310	△ 1,596,292,765
短期借入金	962,451,437	985,101,950	△ 22,650,513
その他の流動負債	5,176,520,108	6,750,162,360	△ 1,573,642,252
負債の部合計	19,147,820,820	21,985,370,131	△ 2,837,549,311
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	89,624,582,227	84,637,242,569	4,987,339,658
第3号基本金	70,423,634	70,406,051	17,583
第4号基本金	1,405,000,000	1,520,000,000	△ 115,000,000
基本金の部合計	91,100,005,861	86,227,648,620	4,872,357,241
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	9,790,985,398	5,048,087,383	4,742,898,015
消費収支差額の部合計	△ 9,790,985,398	△ 5,048,087,383	△ 4,742,898,015
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	100,456,841,283	103,164,931,368	△ 2,708,090,085

(表4)消費収支計算書関係比率

(%)

	評価	算式	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
学生生徒等納付金比率	△	納付金/帰属収入	83.8	82.8	86.3	86.1	85.6
補助金比率	△	補助金/帰属収入	9.3	7.3	8.1	8.4	9.0
人件費比率	▼	人件費/帰属収入	51.8	72.5	51.0	55.0	52.2
教育研究経費比率	△	教育研究経費/帰属収入	30.4	29.8	30.9	28.8	32.2
帰属収支差額比率	△	(帰属収入-消費支出) /帰属収入	6.8	-15.2	4.6	5.8	0.7

(注) △高い値が良い ▼低い値が良い といわれています

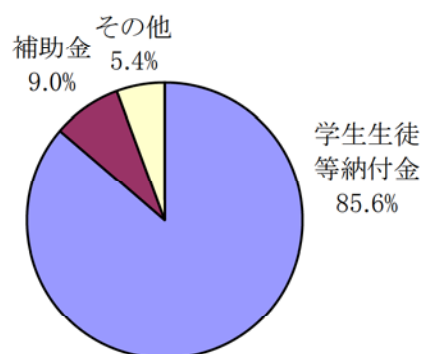
(表5)貸借対照表関係比率

(%)

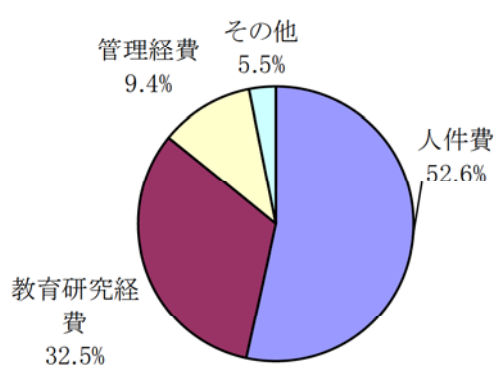
	評価	算式	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
固定比率	▼	固定資産/自己資金	92.1	95.1	94.3	110.3	106.7
固定長期適合率	▼	固定資産/自己資金+ 固定負債	86.9	86.4	86.0	93.8	92.0
流動比率	△	流動資産/流動負債	338.8	338.1	372.4	176.2	222.7
総負債比率	▼	総負債/総資産	10.5	14.0	13.2	21.3	19.1
自己資金構成比率	△	自己資金/総資産	89.5	86.0	86.8	78.7	80.9

(注) 自己資金=基本金+消費収支差額

(図1)帰属収入の構成比率



(図2)消費支出の構成比率



計算書の用語の説明

学校会計は、企業会計とは異なり、学校会計基準によって作成されています。企業会計では、一般的に経済活動による損益の成果を明らかにするとともに、資産、負債及び資本の状態を知ることによって財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人においては、教育・研究活動を継続的に行っていくことが求められており、企業会計でいうところの「利益の追求」よりも収支の均衡の状況と財政状態を正しくとらえることに主眼が置かれています。以下では、学校会計の計算書で使われている勘定科目のうち特徴的なものについて説明します。

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、企業会計の損益計算書とは異なり利益の多寡を明らかにする目的ではなく、当該年度の消費収入(帰属収入から基本金組入額を控除したもの)と消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成されます。

[消費収入の部]

- ・帰属収入……………帰属収入とは、負債とはならない収入で、学生生徒納付金、補助金などが計上されています。
- ・基本金組入額……………基本金とは、学校法人が教育・研究等諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入の中から組み入れた金額をいいます。
基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類のものがあります。

第1号基本金

設立当初に取得した教育研究用の固定資産の価額及びその後の教育研究の充実に向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金

将来取得する固定資産に充当する金銭その他の資産の額

第3号基本金

奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金

恒常的に保持すべき資金の額

- ・消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除したものをいいます。

[消費支出の部]

- ・教育研究経費と管理経費……学校事業に要する経費のうち、①総務・人事・経理、その他これに準ずる業務の経費②教職員の福利厚生のための経費③教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費④学生募集のために要する経費⑤補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費等に該当することが明らかな経費が管理経費とされます。それ以外の経費については、主たる用途に従って教育研究経費か管理経費のいずれかに含めます。光熱水費等のように双方に関連するものは校舎面積等で按分しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。

- ・資金収入調整勘定…………… 期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れが伴わないので控除されます。
- ・資金支出調整勘定…………… 期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

計算書の過去5年間の推移

資金収支計算書

(単位 千円)

科目		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
収入の部	学生生徒等納付金収入	17,320,000	16,997,484	16,772,953	16,446,143	16,427,117
	手数料収入	677,005	573,308	478,375	502,382	493,702
	寄付金収入	16,570	22,874	18,449	18,581	14,307
	補助金収入	1,917,119	1,498,078	1,566,447	1,603,237	1,725,883
	資産運用収入	291,386	242,510	216,868	165,307	136,893
	資産売却収入	0	28,209	500	942,586	1,976
	事業収入	223,893	226,508	227,227	211,071	219,272
	雑収入	242,054	958,077	168,781	304,063	215,178
	借入金等収入	257,776	75,000	0	8,000,000	0
	前受金収入	2,890,671	2,820,797	2,867,965	2,864,966	2,868,046
	その他の収入	2,742,974	4,241,407	3,339,089	4,175,085	4,465,193
	資金収入調整勘定	△ 3,898,661	△ 3,459,578	△ 3,305,863	△ 3,403,036	△ 3,231,639
	前年度繰越支払資金	15,865,384	15,174,590	16,074,756	16,196,669	12,988,172
	収入の部合計	38,546,171	39,399,264	38,425,547	48,027,054	36,324,100
支出の部	人件費支出	10,590,247	11,577,568	9,850,961	11,186,048	10,446,900
	教育研究経費支出	4,475,686	4,293,711	4,261,974	3,801,475	4,351,997
	管理経費支出	1,949,563	1,878,893	1,801,539	1,560,236	1,505,853
	借入金等利息支出	25,814	19,107	13,978	40,725	77,678
	借入金等返済支出	572,149	528,238	405,383	384,482	985,102
	施設関係支出	1,191,558	2,760,855	3,261,804	18,967,614	1,379,423
	設備関係支出	673,977	962,489	568,763	568,863	1,325,353
	資産運用支出	3,384,976	1,583,724	1,583,672	1,053,096	1,451,398
	その他の支出	1,343,463	1,005,392	1,208,057	738,220	3,253,223
	資金支出調整勘定	△ 835,852	△ 1,285,469	△ 727,253	△ 3,261,877	△ 1,677,654
	次年度繰越支払資金	15,174,590	16,074,756	16,196,669	12,988,172	13,224,827
	支出の部合計	38,546,171	39,399,264	38,425,547	48,027,054	36,324,100

消費収支計算書

(単位 千円)

科目		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
消費収入	学生生徒等納付金	17,320,000	16,997,484	16,772,953	16,446,144	16,427,117
	手数料	677,005	573,308	478,375	502,383	493,702
	寄付金	77,663	94,432	86,036	68,597	109,669
	補助金	1,917,119	1,498,078	1,566,447	1,603,237	1,725,883
	資産運用収入	291,386	242,510	216,868	165,307	136,893
	資産売却差額	0	0	0	122	226
	事業収入	223,893	226,508	227,227	211,071	219,272
	雑収入	162,874	903,360	90,838	112,297	69,336
	帰属収入合計	20,669,940	20,535,680	19,438,744	19,109,158	19,182,098
	基本金組入額合計	△ 2,614,632	△ 1,381,240	△ 2,434,062	△ 9,185,016	△ 4,987,357
	消費収入の部合計	18,055,309	19,154,442	17,004,681	9,924,141	14,194,740
消費支出	人件費	10,705,290	14,894,654	9,913,133	10,519,114	10,022,253
	(退職給与引当額)	614,205	4,744,462	431,646	547,317	542,042
	教育研究経費	6,281,886	6,124,134	6,007,341	5,496,687	6,185,538
	(減価償却額)	1,801,704	1,827,937	1,741,664	1,692,146	1,831,213
	管理経費	2,182,045	2,116,311	2,048,855	1,828,880	1,789,854
	(減価償却額)	232,482	237,418	244,915	267,088	284,001
	借入金等利息	25,814	19,107	13,978	40,725	77,678
	資産処分差額	64,622	419,604	564,655	118,167	977,315
	徴収不能引当金繰入額	0	78,260	0	0	0
	消費支出の部合計	19,259,657	23,652,070	18,547,962	18,003,573	19,052,638
	当年度消費支出超過額	1,204,348	4,497,628	1,543,281	8,079,432	4,857,898

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
固定資産	固定資産	75,819,896	75,328,745	75,528,405	89,536,950	86,787,742
	有形固定資産	50,227,268	51,092,252	52,430,335	69,903,406	69,610,582
	その他の固定資産	25,592,629	24,236,494	23,098,069	19,633,543	17,177,160
	流動資産	16,164,351	16,775,174	16,754,995	13,627,981	13,669,099
資産の部合計		91,984,247	92,103,919	92,283,400	103,164,931	100,456,841
負債の部		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
固定負債	固定負債	4,913,323	7,959,543	7,710,375	14,250,106	13,008,849
	流動負債	4,771,338	4,961,179	4,499,047	7,735,264	6,138,971
負債の部合計		9,684,661	12,920,722	12,209,422	21,985,370	19,147,820
基本金の部		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
基本金の部合計		73,967,430	74,684,157	77,056,016	86,227,648	91,100,006
消費収支差額の部		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
消費収支差額の部合計		8,332,156	4,499,040	3,017,962	△ 5,048,087	△ 9,790,985
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		91,984,247	92,103,919	92,283,400	103,164,931	100,456,841